

1. 「児童・生徒社会体験休暇制度」（仮称）の創設について

サービス業を中心として多くの労働者が土・日曜日、祝日も働いている。「子供の頃に家族と旅行の経験がない若者は旅行が少ない調査結果もあり、家族で旅行に行く機会を創出することが重要である。現在、議論中の休暇分散化に向けた「家族の時間づくりプロジェクト」や「ポジティブオブ運動」の取り組みと連動する形で労働者が「家族との団欒」と「家庭教育の充実・強化」のため、親の監督下でボランティア活動や旅行等により社会体験をすることが必要である。「児童・生徒社会体験休暇制度」（仮称）のような、目的別休暇が創設できるよう観光庁として関係官庁に対して働きかけられたい。

【回答】

文部科学省は家庭教育の支援を推進しており、家庭教育はすべての教育の出発点であり、子供の成長を図る上で大変重要な役割を担うと考えている。ご要望の労働者である保護者の方が家族のきずなを深めたり、子供と一緒に旅行に行ったりする取り組みについては、家庭教育支援を推進する上でも非常に重要な役割を担っていると考えている。

現在、各自治体レベルにおいて家庭教育に関するサポート企業制度という取り組みがあり、その中で家庭教育支援に向けた取り組みを進めているところであり、文部科学省においてもその重要性について関係省庁に働きかけを進めていきたいと考えている。直接、制度を担当している省庁ではないが、関係省庁にはご要望の趣旨について伝えていきたい。

2. 「留学派遣支援金制度」の継続実施

平成 21 年度にこれまでの制度を拡充して実施された「留学派遣支援金制度」の実績や効果検証について明らかにされたい。また、異文化の体験は国際性を養うとともに、将来の日本を担う若年層の国際理解を深めることにもつながることから継続的に実施されたい。

【回答】

高校生留学の支援金について、平成 23 年度までは留学支援団体を通じた補助を行っており、平成 23 年度時点では 1 人 50 万円の支援金を 50 人の方に対して支援するということで 2,500 万円の予算を措置していたところである。平成 24 年度からは 1 人 40 万円ということで 10 万円減額になったが、人数としては 300 人ということで 6 倍に拡充し、予算としては 2,500 万円から 1 億 2,000 万円と大幅な拡

充を図っているところである。

平成 25 年度も同様の額を措置しており、これから募集をかけてまいりたいと考えている。

3. 旅育

観光立国の実現にむけ、地域を再発見し郷土愛を醸成するため、観光産業による地域経済への影響や観光資源について学習することは有用である。また、若い世代が知見を広げるため、歴史や文化に触れることができる校外学習などにより旅の経験を重ねることも有用である。そこで、学校における校外学習の機会の増加や全国の公立学校の修学旅行などについて海外渡航を認めるなど基準を緩和するとともに、教育内容・体制を整備するなど学習機会の増加に取り組まれない。

【回答】

地域を再発見し郷土愛を醸成するとか、歴史や文化に触れるということは大変重要なことであり、学校教育の中では社会科の中で行われている。社会科教育の中では、文化財や資料館で実際の資料にあたってみるということは、子供たちの学習効果を高める上で大変重要なことだと考えている。

学習指導要領の中でも社会科で博物館や郷土資料館等の施設の活用、国土の遺跡や文化財などの観察を学べることに配慮すると規定しているところである。こうした社会科教育の趣旨を現場でもきちんと理解の上で教育が進められるように、その趣旨の周知徹底に努めているところである。

4. 外国人留学生の受け入れ強化

訪日外国人の拡大にむけ、日本を訪問し言語や文化を学び帰国する外国人の受け入れを強化することは重要である。外国人留学生の受け入れ体制整備と経済的支援や優遇措置に取り組むとともに、ワーキングホリデービザ制度を活用した外国人の受け入れについても積極的に取り組まれない。

【回答】

日本を訪問し言語や文化を学んで帰国していただくという外国人留学生の受け入れを強化するということは、ご指摘のとおりであり、2008 年には「留学生 30 万人計画」を策定し、文部科学省のみならず外務省や経済産業省、国土交通省、観光庁と連携して取り組んでおり、昨年 5 月 1 日時点でおおよそ 13 万 8,000 人と震災後少し減少はしているが、その受け入れ数を増加に転換させていくことが必要であると考えており、経済的支援として給付型の奨学金を充実させていく取り組みを進めている。

また、留学生が日本に魅力を感じるための施策として、大学で英語で授業を受

けられるというような大学を国際化する取り組み、それを支援する体制の整備、さらに日本の教育機関の海外拠点を利用した日本への留学フェアなどを外務省とも連携してやっていきたい。また、最近のトレンドとして、比較的裕福な国々からは外国政府がお金を出し留学生を派遣することに対しても、我が国として積極的に受け入れの支援、体制の整備に努めていきたいと考えている。

他省庁の取り組みではあるが、「留学生 30 万人計画」の関係省庁ということで、ワーキングホリデービザを活用した外国人の受け入れについても、積極的に連携をして取り組んでいきたいと思っている。

5. 海上ブロードバンド等を活用した海上デジタルディバイドの解消について

海上で働く船員にとって、安全運航に不可欠な気象・海象情報や船内医療体制の強化ならびに家族・友人とのコミュニケーションなど、陸上社会との通信手段が必要であり、次世代を担う若年後継者を確保・定着させるためにも、「きずな」などの V-SAT システムの早期実用化と地球規模で利用できるインフラ整備など、高速で安価な情報へのアクセス網整備を実施されたい。

【回答】

「きずな」は宇宙航空研究開発機構と情報通信研究機構（NICT）で共同開発された超高速インターネット衛星であり、デジタルディバイドの解消等に貢献できるものと文科省も認識しており、引き続き情報通信分野の研究・開発を推進し、国民生活の向上に貢献できるように進めていきたい。

6. 海・港・船と船員職業の啓蒙教育について

海洋国家であるわが国において、海上物資・旅客輸送の重要性は明らかであるが、外航海運における自国船員比率は海運先進諸国と比して極端に低く、また内航海運においても将来的な船員不足は必至である。一方、国民の多くは海上運送や港湾の役割への認識が低く、わが国を支える根幹職業への理解を高めなければ、後継者の確保・育成は極めて困難となる。国としても義務教育の中で海・港・船と船員職業の啓蒙を実施されたい。

【回答】

日本は海洋国家であり、海に関わる教育、水産業などについて学ぶということは大変重要なことだと考えている。

学校教育の中では、小学校第 5 学年の社会科で産業の学習や地理について学ぶことになっており、その際に水産業などについて教育することになっている。例えば、水産業の果たす役割、主な水産物の漁獲量、主な港の分布、水産業に従事している人々の工夫や努力などについて調べる学習を行ったり、あるいは生産地

と消費地をつなぐ海上運輸について学ぶ機会というのがある。

文部科学省としては、そうした社会科の中で求めている内容について、現場にきちんと行き渡るように社会科教育の内容について周知に努めているところである。

【質疑・応答】

（サービス連合）1点目の児童・生徒社会体験休暇制度についてはサービス連合として兼ねてからお願いしている事項である。私たちは旅行会社・ホテルの労働組合の集まりであり、無休もしくは24時間営業というサービスを提供している中で、子供たちと触れ合う時間を確保していくことが課題になっており、今後土曜日に授業を再開していく都道府県もあり、ますます子供たちと触れ合う時間がなくなってしまうのではないかという懸念がある。

特定の目的があった場合、たとえばボランティア活動などで子供を休ませる場合には欠席扱いとならないような配慮ができないか、授業に遅れるとの指摘には補助的な授業ができるような体制を整えていただいて、何とかこの制度が実施できないかというお願いである。

2点目として、いま観光庁が「家族の時間づくりプロジェクト」を実施しているが、文部科学省としての見解、評価が今日の段階であれば、お聞かせいただきたい。

3点目として旅育について、政府をあげて今観光立国に取り組もうとしている中で、観光立国の重要性が、まだ国民には十分に理解されていないという実感がある。それぞれが住んでいる地域への経済の影響がどのくらいあるのかということを実感していくということが大事で、自分たちのエリアの中で観光産業がどのくらい地域経済に貢献しているのかといった点を踏まえて授業を展開していただきたいと考えており、見解があれば伺いたい。

4点目の外国人留学生の受け入れの強化ということで、30万人計画については目標が達成できるように引き続き取り組んでいただきたいが、日本発の留学生については比較的集まりやすいが、日本への受け入れ家庭を探すときに非常に苦しい思いをしている。やはり、家庭の認識を変えていくとか、社会一般的な外国人受け入れについての感覚を変えていくといった取り組みも必要であり、一般家庭の留学生の受け入れについて積極的に取り組んでいただきたい。

【回答】（文部科学省）

1点目について、親と子供が触れ合う機会を確保していくというのは、非常に重要なことだとわれわれとしても考えているところである。一方で学校の授業の運用としては、年間指導計画を前年度立てて、それに基づいて指導していくこと

になり、フレキシブルな仕組みをつくることは年間指導計画の中での運用において難しい点があり、慎重に検討していくことが必要であるが、確かに重要なことではあるとわれわれとしても考えているところである。

3点目の観光産業による地域経済への影響について、社会科教育においては第一次産業が中心になっているが、例えば今学校教育の中で総合的な学習の時間枠を設けており、その中で地域の実態、学校のおかれた実情、あるいは児童・生徒の興味・関心に応じた学習をする時間が設けられている。そうした中で、地域の特色や地域の経済などを取り扱うことも可能になっており、一つの視点として観光産業を取扱うことも大変重要なこととして承りたい。

4点目の受け入れ家庭について、日本人の海外留学については、様々な阻害要因があり、例えば親御さんの意識として、そもそも留学に行かせたくないというのがあるが、逆に言うと、受け入れについても似たようなことが言える。グローバル化する社会についての啓発など今後は確かに必要だと思っており、貴重なご意見として受け止めさせていただきたい。

日本人家庭が受け入れた場合、日本人は真面目すぎて、毎週どこかに連れていかなければいけないとか、料理もご馳走したりとか、毎日頑張りすぎて疲れてしまって、一度受けたら二度と受けたくないということも聞いたことがあり、日本人の特性によるのかもしれないが、そうしたホームステイのあり方を何かしら示すことも一つかと考える。いろいろな国際理解教育の事例集などをつくっており、そういった研究のようなものができればと考えている。いろいろとまたご意見を伺わせていただきたい。

(海員組合) 5番の海上デジタルディバイドの解消については、当省に限らず船員行政である国交省、電波行政に関する総務省など関係省庁並びに関係箇所に対して、これまで度重なる陳情を含めて取り組んできたが、実効ある取り組みができていないという状況である。

海上で働く船員にとって長期間家族と離れ、また船という閉鎖的な空間の中で生活しているという状況の中で、情報もかなり閉鎖されているということで情報を得る、また家族とコミュニケーションをとるということは船員、人間にとって文化的な生活を営む上で非常に重要なことではないかと認識している。

先ほど、「きずな」の取り組みについて話があったが、海上労働者に対しては目が向けられていないという点がある。具体的には、先般デジタル化されたテレビにおいても、これまでアナログ放送であれば沿岸航行中、若干画像が悪くなくても見れる状況にあったが、デジタル放送になってゼロか 100、見えるか見えないか、全く見れない地域というのがかなり増えてきているという状況で、海上労働者に対す

る配慮というものがされていないと実感しているところである。

現状を申し上げますと、V－S A Tを含めて比較的安価で定額制のサービスが、次々に技術革新の中に出てきている。今後、「きずな」などを有効活用した、さらに安価で導入しやすいインフラ整備を進めていただければと思っている。

続いて6番目の船員職業の啓蒙教育について、四面を海に囲まれている日本にとって、海は国民生活にとって切っても切り離せない、また国民のレジャーという意味でも、海は生活の中に入り込んでいると思うが、今の若年層、小中・高校生まで含めて船員という職業が選択肢の中で非常に薄いと思っている。飛行機のパイロット、電車の運転手、バスの運転手は小中高のなりたい職業ランキングに入ってくるが、こと船員職業となるとランキングにも入らないというような状況で、先ほど水産業、海運業について義務教育の中で時間も確保しているという話もあったが、効果的な啓蒙活動を実施していただければと思っている。

【回答】（文部科学省）

「きずな」や超高速インターネット衛星については、国交省がインフラ整備を行うことになるが、文科省としては今後も研究開発を進めていきたいと思っている。

船員職業の啓蒙については、海洋に囲まれた日本という性格について、きちんと学ばせるということを大事にして、中学校の社会科では、平成20年に改訂した学習指導要領において、海洋に囲まれた日本の国土の特色や海洋国家としての特色ということについて学ばせることにしており、海の重要性について学ぶ機会は増えていると思う。そのような中、特定の職業について進めるのは難しいところはあるが、そうしたところに従事している人がいるということを、引き続き社会科教育の中で、生産業なども含めて取り扱っていくことを進めていければと考えている。